

事業計画の概要

所属:税務課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
2.総務費 2.徴税費 1.税務総務費	継続	税務総務	3,103				3,103	○賦課、徴収にかかる事務用品、図書の整備及び公用車の管理。 ・賃金 臨時職員賃金 1,813千円 ・需用費 消耗品費 図書代他 406千円 燃料費 273千円 印刷製本費 封筒 388千円 修繕料 公用車車検代 29千円 ・役務費 通信運搬費 切手代 120千円 手数料 公用車車検代 11千円 自動車保険料 56千円 ・公課費 自動車重量税 7千円	
2.総務費 2.徴税費 2.賦課徴収費	継続	評価事務	8,530				8,530	○固定資産税の適正かつ均衡のとれた評価と課税に努める。 固定資産評価システム及び家屋評価システムの活用により、適正かつ均衡のとれた土地評価及び家屋評価の計算を行い、課税の効率化を図る。 家屋評価システムのソフト使用権が平成27年度で終了するため、ソフト利用権及び機器の更新を行い、引き続き家屋評価の適正、効率化を図る。 ・委託料 家屋評価システム保守委託料 454千円 家屋評価システム機器更新委託料 7,020千円 GISシステムサポート保守委託料 155千円 標準宅地時点修正鑑定評価業務委託料 234千円 公図修正業務委託料 117千円 ・負担金、補助金及び交付金 負担金 固定資産評価審査事務負担金 55千円 資産評価システム研究センター負担金 45千円 交付金 固定資産税補填金 450千円	

事業計画の概要

所属:税務課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
2.総務費 2.徴税費 2.賦課徴収費	継続	課税事務	7,309	5,000			2,309	○所得調査、資料収集に努め、適正かつ円滑な課税業務の遂行を図る。 地方税電子申告システム(eLTAX)を活用し、課税資料収集の効率化を図る。 ・賃金 確定申告臨時職員賃金 1,658千円 ・需用費 消耗品費 確定申告用事務用品他 84千円 印刷製本費 特別徴収しおり他 295千円 ・役務費 手数料 軽自動車税申告事務手数料 246千円 ・委託料 委託料 地方税電子申告審査システム更改委託料 486千円 ・使用料及び賃借料 使用料 地方税電子申告審査システム使用料 1,219千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 地方税電子化協議会他負担金他 321千円 ・償還金、利子及び割引料 償還金 法人町民税等の還付加算金 3,000千円	県民税 徴収取扱費 5000
	継続	徴収事務	14,587	5,000			9,587	○町税等の期限内納付を推進することはもとより、新規滞納者への早期接触、納税意識が希薄な滞納者への滞納処分や鳥取県中部ふるさと広域連合への徴収事務委託を行い、負担の公平と財源確保を図る。 町税及び町税と重複する税外債権を一元管理することにより、効率的かつ効果的な徴収を行い、町全体の滞納額の縮減を図る。 実務研修に職員を派遣することにより、専門知識習得や実務遂行能力の向上を図る。 ・旅費 普通旅費 JIAM税務研修他旅費 3人 133千円 ・需用費 印刷製本費 封筒、租税教育リーフレット印刷費 188千円 修繕料 インターネット公売(差押物件)修繕料 20千円 ・役務費 通信運搬費 携帯電話通話料 45千円 手数料 預貯金等の取引状況照会手数料 87千円 支払督促申立手数料(訴訟経費) 81千円 インターネット公売手数料 152千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 鳥取県中部ふるさと広域連合負担金 13,783千円 中部地区租税教育推進協議会負担金 14千円 JIAM税務研修他負担金 3人 84千円	県民税 徴収取扱費 5000

事業計画の概要

所属:税務課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
5.農林水産業費 1.農業費 6.地籍調査事業費	継続	国土地籍調査事業	64,668	37,500			27,168	○国土調査法に基づき策定した第6次国土調査事業十箇年計画(以下「計画」)に沿って全町の地籍調査を実施する。この調査で地籍図・地籍簿を整備し、その成果を地籍データとして管理することにより町民及び公共の財産の保全を図る。 ＜概 要＞ 平成2年度より調査を実施。(東伯地区は平成3年度) 住宅区域及び山林区域を優先して計画を定め、沿岸地域は平成24年度で終了。 今後は中山間地域を順次実施。(平成26年度末の進捗は49.91km ²) 【地籍調査事業 50,000千円】 ・現地調査 4地区 1.35km ² 1,817筆 1501地区 0.09km ² 381筆 大字中村・西宮(上中村・中坪・分乗寺) 1502地区 0.41km ² 686筆 大字勝田・西宮(水口から分乗寺までの東側丘陵地帯) 1503地区 0.63km ² 373筆 大字大杉(大杉の西側丘陵地帯) 1504地区 0.22km ² 377筆 大字矢下・古長(矢下の加勢蛇川両岸地区) ・地籍図作成 前年調査 3地区 1.44km ² 780筆 1401地区 0.08km ² 148筆 大字太一垣・中村(太一垣・下中村) 1402地区 0.76km ² 267筆 大字別所・八橋(松ヶ丘と奥岩本の間の丘陵地帯) 1403地区 0.60km ² 365筆 大字杉地・宮場・八反田(杉地の西側丘陵地帯) ・数値情報化 前々年調査 4地区 2.72km ² 1,724筆 1301地区 0.76km ² 831筆 大字出上・勝田・西宮・佐崎・太一垣・八幡・光 (佐崎・太一垣・水口・大石・今在家) 1302地区 0.76km ² 397筆 大字八橋・別所(別所の東西丘陵地帯) 1303地区 0.82km ² 268筆 大字大杉・山田・公文(公文から大杉の東側丘陵地帯) 1304地区 0.38km ² 228筆 大字宮場・八反田・法万・杉地 (上法万から宮場の加勢蛇川右岸無指定地図混乱地帯) 【地籍データ管理運営経費 14,668千円】 ・鳥取県土地改良事業団体連合会職員派遣負担金 7,570千円 測量資格者1名(事業進捗管理、測量技術指導、法務局専門官調整等) ・地籍管理データ(完了地区)更新業務 3,000千円 地籍調査完了10地区(予定)の登記済データを管理システムにデータ更新する。 (登記完了予定地区 H22(4地区)、H23(3地区)、H24(3地区)) ・CAD(図形作成)プログラム 190千円	県3/4 (国2/4) (県1/4)

てに地籍を明確
さいようんだっし

を用的な測量方法
を用いて

そこで近代
的な測量方法



て使そ明図
い多の治や
るくっての登在
んのいる時代記
だ弊るの簿の
そ害んもの地法
うをでの租務局
だ招を改積の
い正公



事業計画の概要

所属:税務課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
5.農林水産業費 1.農業費 6.地籍調査事業費	継続	国土地籍調査事業						・賃 金 臨時職員賃金 2人 3,625千円 現地調査推進委員賃金 延べ122人 830千円 ・旅 費 普通旅費 61千円 ・需用費 消耗品費 現場用品及び事務用品 1,462千円 燃料費 ガソリン代 240千円 食糧費 現地立会(夏期) 5千円 印刷製本費 地籍調査のあらし(500冊) 76千円 修繕料 公用車・現場用品修繕 50千円 医薬材料費 現場用薬代 10千円 ・役務費 通信運搬費 郵便代、電話代(固定・携帯) 496千円 手数料 614千円 測量機器点検(2台)、図面複写機保守、測量図作成(25筆)、 複合コピー機保守、公用車車検(1台)、CADプログラム保守 自動車保険料 任意保険(3台)、自賠責(1台) 78千円 保険料 傷害保険(現地調査立会人) 18千円 ・委託料 地籍調査測量業務委託料(4地区) 45,900千円 地籍管理データー(完了地区)更新業務委託料 3,000千円 地籍管理システム保守(ソフト)委託料 130千円 ・使用料及び賃借料 公用車リース料 349千円 ・負担金、補助及び交付金 鳥取県国土調査推進協議会負担金 146千円 鳥取県土地改良事業団体連合会職員派遣負担金 7,570千円 ・公課費 自動車重量税(1台) 8千円	県3/4 (国2/4) (県1/4)